

年金記録回復はペースダウン中 実務に精通した職員解雇のツケ

週刊ダイヤモンド「データフォーカス欄」、2010年8月14日号

一橋大学特任教授 高山憲之

社会保険庁が昨年末に解体され、その後継組織である日本年金機構が発足後、7ヶ月が経った。日本年金機構は顧客サービス最優先を標榜し、「電話は3コール以内に入る」などお客様へのお約束10ヶ条を掲げ、汚名を挽回すべく年金記録回復などに取り組んでいる。

ただ、年金事務組織の解体と再生は思わぬ余波を生じている。年金記録回復のペースがダウンしてしまった。オンライン上の年金記録には、名寄せのできていないものや脱落・記入ミスが少なくなかった。記録ミスを正し、年金給付増額につなげる件数が組織の組みかえにより減少してしまったのだ。

社会保険庁時代の最後には、増額件数が週あたりで1万2,000件を超えるときもあった。ところが、日本年金機構発足直後は週あたりで6,000件を下回り、最近でも7,500件前後で推移している。ペースダウンは否定しようもない（グラフ参照）。

このペースダウンの原因はどこにあるのか。記録回復という作業は概して単純なものではない。素人には難しい作業が大半を占めている。複雑をきわめる年金制度に精通した人でないと、記録を正す作業ははかどらない。年金実務のプロフェッショナルの一部（525人）が社会保険庁解体時に解雇され、日本年金機構には採用されなかった。閣議決定により、懲戒処分歴のある者は日本年金機構の職員には採用しないとしたからである。この決定は宙に浮いた年金記録が5,000万件もあることが発覚し、社会保険庁制裁論が支配していた自公政権時代に行われ、民主党政権もその決定を引き継いだ。

懲戒処分を受けた者は年金実務に精通したベテラン職員が少なくなかった。他方、日本年金機構に民間から新たに採用された1,000人には、年金の素人が多く即戦力となっていない人が少なくない。

懲戒処分にした者を不採用とすることは、1つの罪で人を2回罰することを意味しており、憲法違反の疑いが濃い。感情論は、ときに行きすぎた制裁を生んでしまう。年金記録回復のペースダウンは、そのような行き過ぎのツケだ。

制裁でうっぷんを晴らすことよりも、年金記録を1件でも多く、速やかに回復することの方がはるかに肝要ではないのか。行きすぎた制裁を再考するよう求めたい。

記録訂正による年金額(年額)の増額件数

増額件数(千件)

